



成果指標				
成果指標	(実績)現状出動手当(火災@1,670、訓練@1,560)(目標)(改定出動手当-現状出動手当)/現状出動手当×100			
指標設定の考え方	消防団員の処遇改善の一つとして、出動手当額を近隣市町額と調整することを目標に達成度を測る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	22180	20929	28762	0
実 績	19558	15269	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	地方公共団体の非常勤特別職である消防団員に対し、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたこと、また、愛媛県下でも下位であった出動手当等について、各協議がなされ、県内同程度の市町額への処遇改善が図られたものである。市町合併後から課題とされていた同課題の改善が行われたものと認識する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	愛媛県平均額を参考に伊予市消防団の設置に関する条例の改定を行い、消防団の処遇の改善が図れた。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題